



2025年3月期

決算説明会資料

証券コード：7868

2025/5/15

0 目次

1	2025年3月期 決算説明	P. 2
	・ 2025年3月期 通期サマリ ・ 2025年3月期 通期業績（連結） ・ 2025年3月期 通期業績（セグメント別） ・ 各事業セグメントの状況 ・ 株主還元 配当	
2	2026年3月期 業績予想・配当予想	P. 11
	・ 2026年3月期 業績予想 ・ 2026年3月期 配当予想	
3	中期経営計画5.0（FY2025-FY2027）	P. 15
	・ 基本方針 ・ 業績目標 ・ セグメント別成長戦略 ・ 株主還元 ・ 成長投資	
A	ご参考資料	P. 28

1

2025年3月期 決算説明

1-01 2025年3月期 通期 サマリ

1. 業績の更なる向上

前期式場増設の効果
資産コンサルセグメント
の大型PJが貢献



2. 長期的成長へ投資

東京博善の既存敷地内での
新たな式場増築を決定
まず2斎場において着手



3. 株主還元の更なる充実

配当予想通りの配当実現
自社株買いも実行



連結営業利益

連結営業利益
[通期]

83億円

前期比
増減率

+55.9%

葬祭収益セグメント

増築着手数

+10室

—

—

1株当たり配当金

1株当たり配当金
[通期]

12円74銭

前期比
増減

+25銭

1-02 2025年3月期 通期業績（連結）

- 営業利益、経常利益は前年比 1 5 0 % 超の大幅増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、5 期連続増益継続

（単位：百万円）

※ご参考

	2025年3月期 通期実績	2024年3月期 通期実績 [2024年10月4日修正]	前年同期比		2025年3月期 通期業績予想 (2024/5/15)	業績予想比		2025年3月期 第4四半期	前年同期比 増減率(%)
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		
売上高	38,302	35,457	2,845	8.0	39,700	▲ 1,398	▲ 3.5	10,858	4.6
営業利益	8,302	5,323	2,979	55.9	8,000	302	3.8	2,524	49.2
経常利益	8,032	5,312	2,720	51.2	7,750	282	3.6	2,441	46.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,462 [*]	4,336	126	2.9	5,240	▲ 778	▲ 14.8	161	▲ 88.5

- 特別損失 | 過年度決算修正対応、豊中工場解体・新聞印刷事業撤退の決定等により10億円の特別損失を計上

1-03 2025年3月期 通期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高		前年同期比		2025年3月期 通期 業績予想 (2024/5/15)	業績予想比		営業利益		前年同期比		2025年3月期 通期 業績予想 (2024/5/15)	業績予想比	
	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)		増減	増減率 (%)
葬祭公益	↑ 5,986	5,536	450	8.1	6,200	△ 214	△ 3.5	↑ 1,249	1,081	168	15.6	1,330	△ 81	△ 6.1
葬祭収益	↑ 10,442	8,675	1,767	20.4	10,450	△ 8	△ 0.1	↑ 4,288	3,506	782	22.3	4,410	△ 122	△ 2.8
情報	↓ 14,793	15,168	△ 375	△ 2.5	15,750	△ 957	△ 6.1	↑ 394	311	83	26.9	600	△ 206	△ 34.3
人材	↓ 5,282	5,617	△ 335	△ 6.0	6,600	△ 1,318	△ 20.0	↓ △ 158	△ 78	△ 80	—	290	△ 448	—
資産 コンサルティング	↑ 1,796	459	1,337	291.1	700	1,096	156.6	↑ 1,447	286	1,161	404.5	500	947	189.4
調整額等			0	—		0	—	↑ 1,080	217	863	397.5	870	210	24.1
合計	↑ 38,302	35,457	2,845	8.0	39,700	△ 1,398	△ 3.5	↑ 8,302	5,323	2,979	55.9	8,000	302	3.8

↑・↓・… 前年同期比増減

- 葬祭：火葬件数伸長（通期 前期比105.8%）。増設式場の好調を受け東京博善増収。TVCM効果もあり葬儀2社も好調維持。
- 情報：印刷・BPO共に受注伸び悩むも、これまで継続してきたコスト改革が功奏し減収増益。
- 人材：主に派遣領域で求職者獲得が伸び悩み減収減益。紹介領域も通期で黒字化に至らず。媒体・HRテックは横ばい。
- 資産：大型プロジェクトにより大幅に増収増益。不動産仲介業は伸び悩むも増収傾向。

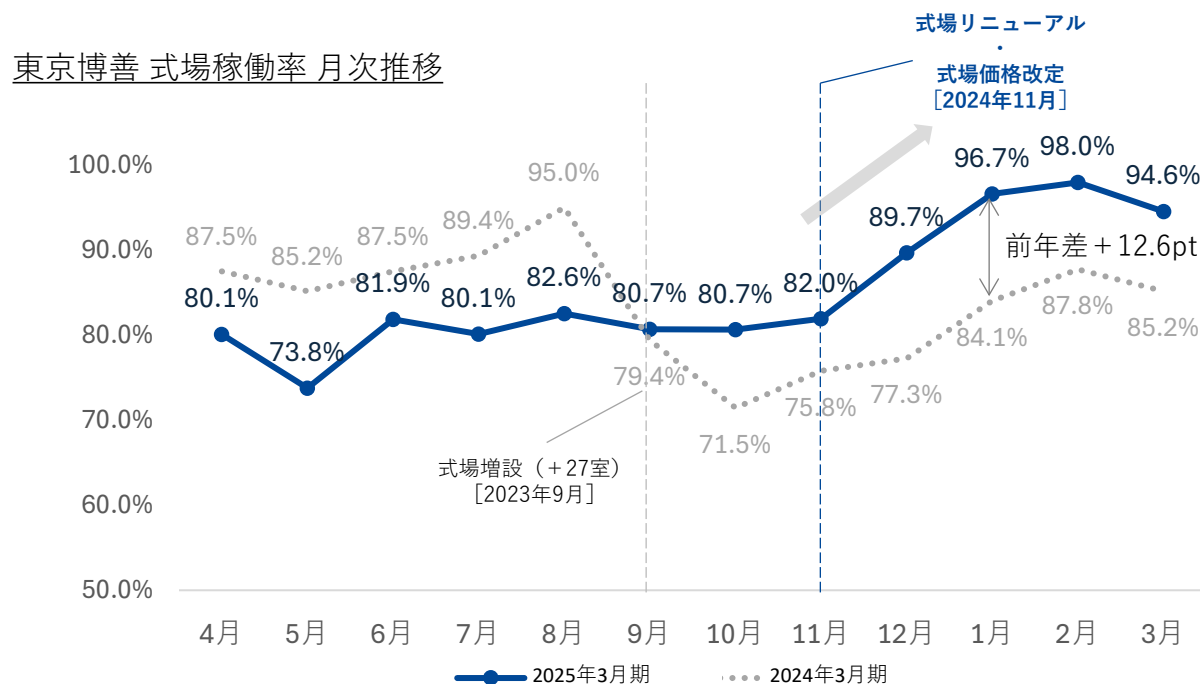


1-04 2025年3月期 第4四半期[会計期間] | 葬祭セグメントの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)
葬祭公益	1,866	1,558	308	19.8	530	511	19	3.8	5,986	5,536	450	8.1	1,249	1,081	168	15.6
葬祭収益	2,985	2,519	466	18.5	1,367	1,138	229	20.2	10,442	8,675	1,767	20.4	4,288	3,506	782	22.3

- ・ 式場リニューアルと価格改定をしたことで利便性が向上した結果、高い式場稼働率を維持
- ・ CM効果で自社ブランド【東京博善のお葬式】の取扱件数が増加。放映終了後の3月も効果継続。



1-05 2025年3月期 第4四半期[会計期間] | 情報セグメントの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)
情報	4,370	4,824	△ 454	△ 9.4	266	528	△ 262	△ 49.6	14,793	15,168	△ 375	△ 2.5	394	311	83	26.9

- ・ 印刷：出版印刷は引き合い順調も、自治体関連印刷物の減少により苦戦
- ・ BPO：売上が伸び悩むも、コスト面で固定費削減、外注費削減に成果
- ・ IT サービス：SESサービスの拡大が継続し増収

有明工場を閉鎖し、新聞印刷事業から撤退 [2025年2月7日公表]

- ・ 2026年3月末で有明工場を閉鎖し、新聞印刷事業から撤退
- ・ 2025年3月期第4四半期に特別損失（工場建物設備に関する除却損）を計上
- ・ 情報セグメントの利益率改善のため、今後も事業の選択と集中を加速

1-06 2025年3月期 第4四半期[会計期間] | 人材セグメントの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)
人材	1,316	1,224	92	7.5	△ 87	△ 122	35	—	5,282	5,617	△ 335	△ 6.0	△ 158	△ 78	△ 80	—

- ・ 人材派遣：都市部での単発派遣が伸長継続、人材確保のためのコスト増により減益
- ・ 人材紹介：外国人の人材紹介事業が前年対比で堅調に伸長
- ・ 求人媒体・HRテック：HRテックは伸長するも、紙媒体の減少分を補えず減収減益

求人媒体事業の譲渡 [2025年3月31日公表]

- ・ 2025年7月1日広済堂ビジネスサポートの求人媒体事業を株式会社中広ワークインに承継
- ・ 同社の全株式を株式会社中広に譲渡
- ・ 人材セグメントは、経営資源の配分見直しにより、資本効率の向上を図る

1-07 2025年3月期 第4四半期[会計期間] | 資産コンサルティングの状況

(単位：百万円)

	会計期間								累計							
	売上高				営業利益				売上高				営業利益			
	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 第4四半期 (会計期間)	2024年3月期 第4四半期 (会計期間)	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)	2025年3月期 通期	2024年3月期 通期	増減	増減率 (%)
資産 コンサルティング	320	257	63	24.8	207	217	△ 10	△ 4.6	1,796	459	1,337	291.1	1,447	286	1,161	404.5

- ・ 大型プロジェクトの収益が継続
- ・ 相続相談は前年同期対比で増加。不動産案件獲得には更なる母数獲得が必要
- ・ 新規の顧客獲得に向け、グループ内葬儀子会社との連携を強化

1-08 株主還元 | 配当

2025年3月期配当

✓ 当初予想通りの1株当たり配当金（期末）を決定（配当性向40.9%）

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期 実績	(29円47銭)	6円60銭* (33円00銭)	— (62円47銭)
2025年3月期 予想 [2024年5月15日]	6円37銭	6円37銭	12円74銭
2025年3月期 実績	6円37銭 <実施済>	6円37銭	12円74銭

() 内は、株式分割前の換算

*2023年12月1日付 株式分割後の1株当たり配当金

※ 2025年3月期 期末配当については、当社定時株主総会（6/27）にて決議を受ける予定

2

2026年3月期
業績予想 配当予想

2-01 2026年3月期 業績予想

2026年3月期通期予想

長期的な成長に向けた施策を講じながら、足元の業績についても着実な達成を目指す。

(単位：百万円)

	通期予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,750	38,302	1,448	3.8
営業利益	8,350	8,302	48	0.6
経常利益	8,050	8,032	18	0.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,380	4,462	918	20.6

2-02 2026年3月期 業績予想：セグメント別

2026年3月期

資産コンサルセグメントの落ち込みを他セグメントで補い、前期同等水準の利益を確保。

(単位：百万円)

	業績予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,750	38,302	1,448	3.8
葬祭公益セグメント	6,100	5,986	114	1.9
葬祭収益セグメント	11,400	10,442	958	9.2
情報セグメント	15,000	14,793	207	1.4
人材セグメント	5,650	5,282	368	7.0
資産コンサルティングセグメント	1,600	1,796	▲ 196	▲10.9
営業利益	8,350	8,302	48	0.6
葬祭公益セグメント	1,180	1,249	▲ 69	▲ 5.5
葬祭収益セグメント	4,620	4,288	332	7.7
情報セグメント	570	394	176	44.7
人材セグメント	0	▲ 158	158	-
資産コンサルティングセグメント	1,110	1,447	▲ 337	▲ 23.3
調整額	870	1,080	▲ 210	▲ 19.4

4-03 2026年3月期 配当予想

2026年3月期

- ✓ 業績目標達成を目指し、配当性向 3 5 % を確保

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2025年3月期 実績	6円37銭	6円37銭	12円74銭
2026年3月期 予想	6円67銭	6円67銭	13円34銭

3

中期経営計画 5.0 (FY2025 - FY2027)

戦略を遂行し 3 年後の連結営業利益 1 0 0 億円を目指す

1. 長期的な利益成長を目指し、基盤強化を進める

- － 式場増築・葬儀施行件数の増大等を着実に推進
- － 事業セグメント毎に各種施策を遂行

2. 戦略的投資と効率化の推進

- － 将来の成長に向けた戦略的投資
- － 業務効率化等を通じた収益性の向上

3. 株主還元の充実

- － 本中計期間中の配当水準維持・向上
- － 配当性向 3 5 %程度を確保、目標を 4 0 %とする

3-03 中期経営計画 業績目標

(単位：百万円)

	2023.3月期 実績	2024.3月期 実績 (2024年10月4日 修正)	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
売上高	36,668	35,457	38,302	39,750	43,000	46,800
営業利益	4,280	5,323	8,302	8,350	9,000	10,000
経常利益	4,185	5,312	8,032	8,050	8,660	9,650
税引前当期純利益	4,071	6,266	7,067	7,995	8,660	9,650
法人税等	29	1,929	2,604	2,615	2,990	3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,042	4,336	4,462	5,380	5,670	6,370

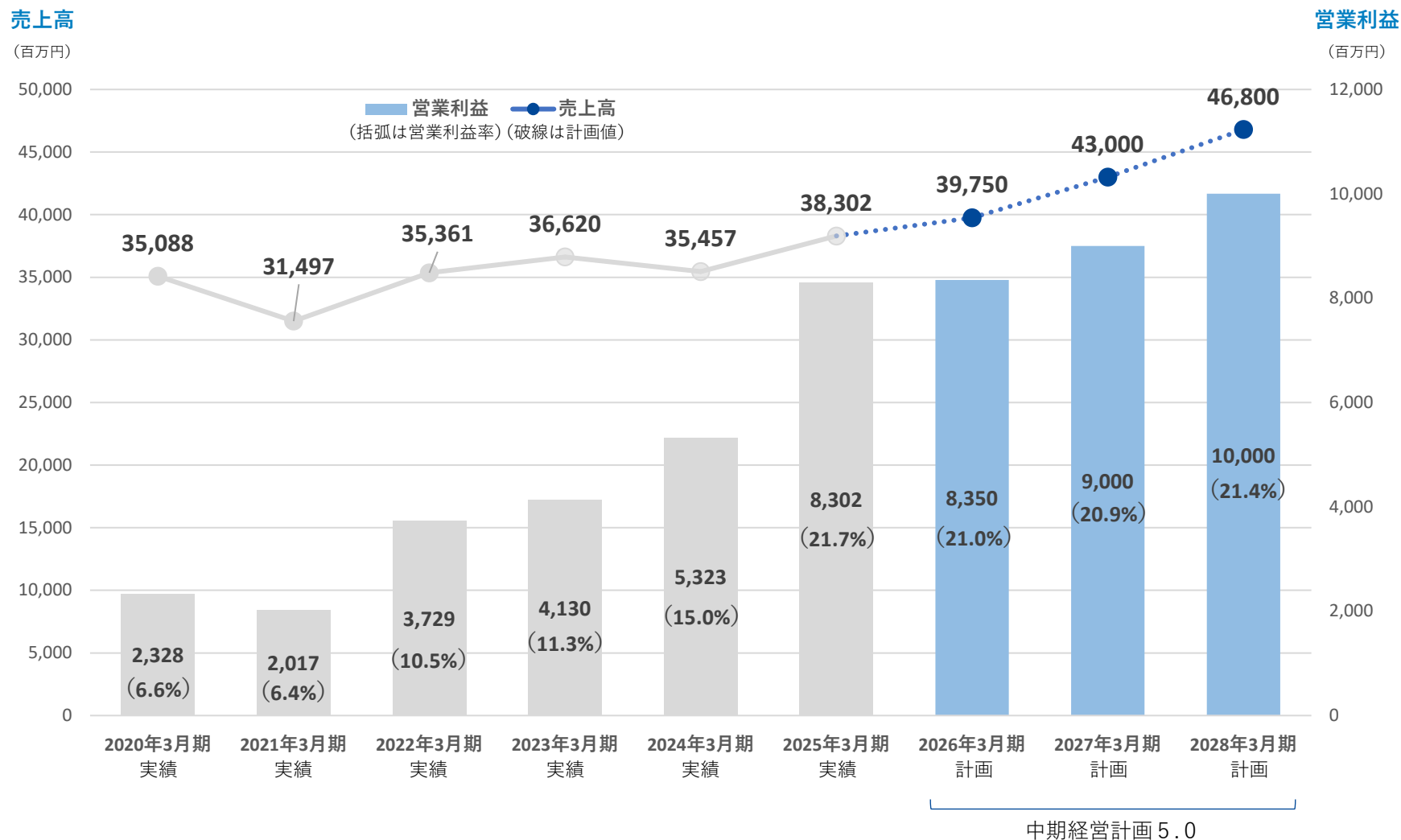
3-04 中期経営計画 業績目標 | セグメント別

(単位：百万円)

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
葬祭公益	売上高	5,536	5,986	6,100	6,280	6,470
	営業利益	1,081	1,249	1,180	1,220	1,260
葬祭収益	売上高	8,675	10,442	11,400	13,120	14,230
	営業利益	3,506	4,288	4,620	4,850	5,570
情報	売上高	15,168	14,793	15,000	16,000	17,000
	営業利益	311	394	570	660	780
人材	売上高	5,617	5,282	5,650	6,000	7,500
	営業利益	▲78	▲158	0	100	210
資産コンサルティング	売上高	459	1,796	1,600	1,600	1,600
	営業利益	286	1,447	1,110	1,200	1,200
調整額		217	1,080	870	970	980
計	売上高	35,457	38,302	39,750	43,000	46,800
	営業利益	5,323	8,302	8,350	9,000	10,000

3-05 事業収益の推移

✓ 今中計期間では長期的成長に向け基盤強化を図りつつ利益水準を維持。



3-06 葬祭公益セグメント

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
葬祭公益	売上高	5,536	5,986	6,100	6,280	6,470
	営業利益	1,081	1,249	1,180	1,220	1,260

最重要指標：火葬件数/年 2025.3期 **72,000** 件 ▶ 2028.3期 **78,000** 件

自社斎場（火葬場）の効率的運営を推進し、都内のみならず周辺地域からの火葬取扱い件数拡大を中長期的な視点で取り組む

社会貢献

- 東京博善の火葬処理能力（2025年3月期 通期火葬稼働率 54 %）を活かし、東京 23 区外、神奈川、千葉、埼玉など、周辺都市の火葬待ち問題解消
- 地域感謝の集いの開催等、近隣住民・社会への貢献・支援活動

3-07 葬祭収益セグメント

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
葬祭収益	売上高	8,675	10,442	11,400	13,120	14,230
	営業利益	3,506	4,288	4,620	4,850	5,570

最重要指標：葬儀施行件数/年 2025.3期 **2.6** 千件 ▶ 2028.3期 **6.5** 千件超

今中計内の式場増床の推進および子会社葬儀施行件数の伸長により
式場売上による収益を獲得

総合斎場：利便性強化

- ・ 式場増床など、総合斎場に付加価値を更に付与する取り組みを継続

葬儀業：エリア×提携×認知を拡大

- ・ 「東京博善のお葬式」ブランドの式場出店を推進、事業エリアを23区外にも拡大
- ・ TVCM継続放映等により首都圏（1都6県）におけるブランド認知度拡大

M&Aによる更なる事業拡大へ

3-08 情報セグメント

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
情報	売上高	15,168	14,793	15,000	16,000	17,000
	営業利益	311	394	570	660	780

最重要指標：営業利益率 2025.3期 **2.6%** ▶ 2028.3期 **4.6%**

印刷事業領域：市況適応

- ・ 祖業印刷事業からIPコンテンツ事業でパートナーシップを構築
- ・ これまで培ってきた関係性を生かしグッズ製作事業に進出
- ・ デジタル印刷を活用し少量多品種化のニーズ変化に対応

BPO & IT事業領域：事業拡大

- ・ 既存事業領域に加え自治体DXに特化した新たな強みを創出
- ・ 他社協業の大型案件獲得
- ・ 組織再編と内製化を推進し受託体制を強化

3-09 人材セグメント

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
人材	売上高	5,617	5,282	5,650	6,000	7,500
	営業利益	▲78	▲158	0	100	210

最重要指標：海外人材 国内紹介数/年 2025.3期 3 百件 ▶ 2028.3期 2 千件

グローバル人材：事業構築

- 新たな中核事業領域育成（媒体 & HR テック事業譲渡後）
 - ベトナム教育拠点を生かした国際人材紹介モデルを構築
 - 外国人材を活用した事業領域拡大に着手

派遣事業：エリア×人材×サービス形態を拡大

- 東北 & 北陸地域に加え都市圏エリアに参入、シェアを拡大
- シニア人材 & 外国人材を積極活用
- 雇用の流動性を高めるサービス設計（シフト×ショートワーク）

3-10 資産コンサルティングセグメント

		2024.3月期 実績	2025.3月期 実績	中期経営計画 5.0		
				2026.3月期 計画	2027.3月期 計画	2028.3月期 計画
資産コンサル ティング	売上高	459	1,796	1,600	1,600	1,600
	営業利益	286	1,447	1,110	1,200	1,200

最重要指標：新規接点顧客数/年 2025.3期 **2.6** 千件 ▶ 2028.3期 **6.5** 千件超

継続的取り組み

- ・ 相続分野における不動産案件獲得の取り組みを継続
 - ・ 当社葬儀社と連携を強化し、葬儀を起点とした案件の獲得推進
 - ・ 透明性の高いサービス提供をし、顧客との信頼関係構築

ノウハウの確立

- ・ 不動産や金融を核にしながら、事業の幅を拡げ、社内ノウハウを獲得
- ・ コアとなる事業を模索しつつ、今中計期間は安定的収益の確保を目指す

3-11 株主還元の方針

配当性向

配当性向 35%程度を確保、目標を40%とする

その他還元策

自己株式取得を含めた機動的な株主還元の実施を検討

配当水準の維持向上

本中計の期間中、継続して配当水準の維持・向上を目指す

財務健全性の確保

本中計で示した事業成長を遂げ、営業キャッシュフローを安定的に確保
株主還元と成長投資への資金をバランスよく配分

3-12 配当計画

配当計画

事業成長に伴い、株主の皆様への還元を強化

(単位：百万円)

		2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績（予定）	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画	2028年3月期 計画
当期純利益		4,042	4,336	4,462	5,380	5,670	6,370
配当金額	第2四半期末	221	796	917	942	992	1,115
	期末	385	950	899	942	992	1,115
	計	606	1,746	1,817	1,884	1,984	2,230
配当性向		15%	39.5%	40.9%	35%	35%	35%
					※配当性向の更なる向上を目指す		

3-13 成長投資

葬儀施行件数増大に向けた投資

1. M & A 投資

市場シェア拡大とサービスエリアの拡充を目的とした戦略的M & Aを実施し、葬儀施行件数の増加を目指す。

2. 葬儀場の出店

既存エリア（東京博善の斎場）外へ、地域ニーズに応じた葬儀場の新規出店計画を推進する。

東京博善の式場増築への投資



桐ヶ谷斎場（品川区）

2025年末 竣工予定

[+ 5 室]



四ツ木斎場（葛飾区）

2026年春 竣工予定

[+ 5 室]

着手済みの2斎場は竣工時期が明確に。更なる増築については需要等を鑑みながら継続的に検討

A

Appendix

1. 代表者の変更について
2. 2025年3月期業績詳細
3. ESG 報告
4. 会社紹介

A1-01 代表者の変更について

代表取締役の異動および取締役候補者の選任（内定）について [2025年3月31日公表]

2025年3月31日開催の当社取締役会において、代表取締役の異動ならびに2025年6月27日開催予定の第61回定時株主総会に付議する新任取締役候補者の内定について決議いたしました。

新任代表取締役

氏名：常盤誠（ときわま こと）

新役職名：代表取締役社長COO（最高執行責任者）

現役職名：事業全般、財務及び業績管理 担当
共同CFO上席執行役員

退任代表取締役

氏名：前川雅彦（まえかわ まさひこ）

新役職名：退任

現役職名：代表取締役社長COO(最高執行責任者)兼CFO
(最高財務責任者) 事業全般、財務及び業績管理 担当

異動の理由

前川雅彦は2025年6月27日開催予定の第61回定時株主総会の終結の時をもって退任。常盤誠は金融機関での経験を活かし、会社の成長促進とガバナンス強化を図るため選任。

常盤誠 略歴 | 新任代表取締役候補者

1992 年 4 月 株式会社第一勧業銀行（現みずほ銀行） 入行

2004 年 8 月 同行 人事部

2012 年11月 みずほ銀行 枚方支店 支店長

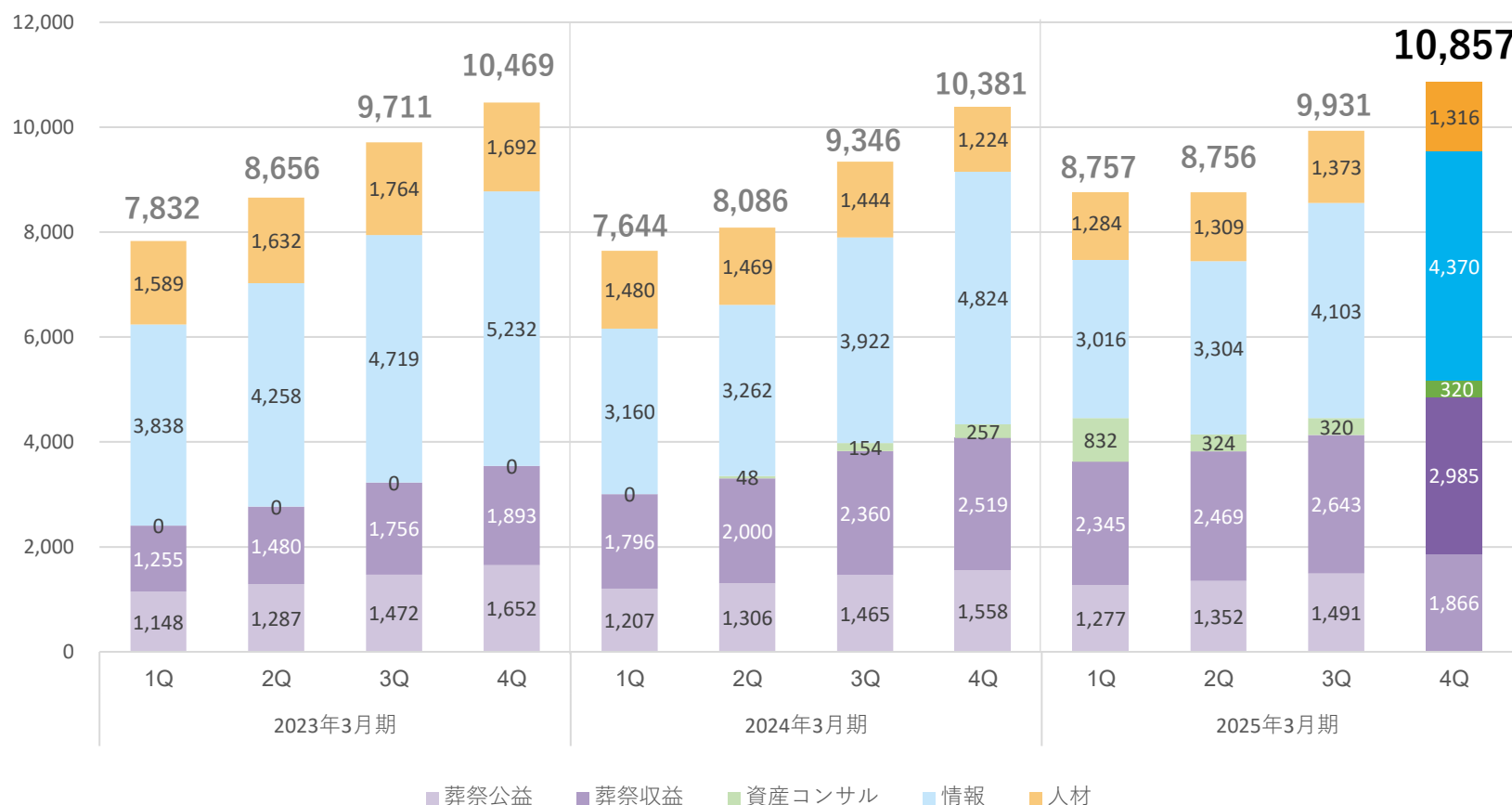
2022 年 4 月 株式会社広済堂ホールディングス 入社
同社上席執行役員 経営戦略本部管掌
関連会社管理担当（現任）

2024 年 6 月 同社 共同C F O（現任）

A2-01 四半期売上高推移

- 第4四半期売上高は、前年同期比4.6%増。葬祭公益、葬祭収益共に好調に推移〔本資料 スライドP.6を参照〕。葬儀件数伸長。

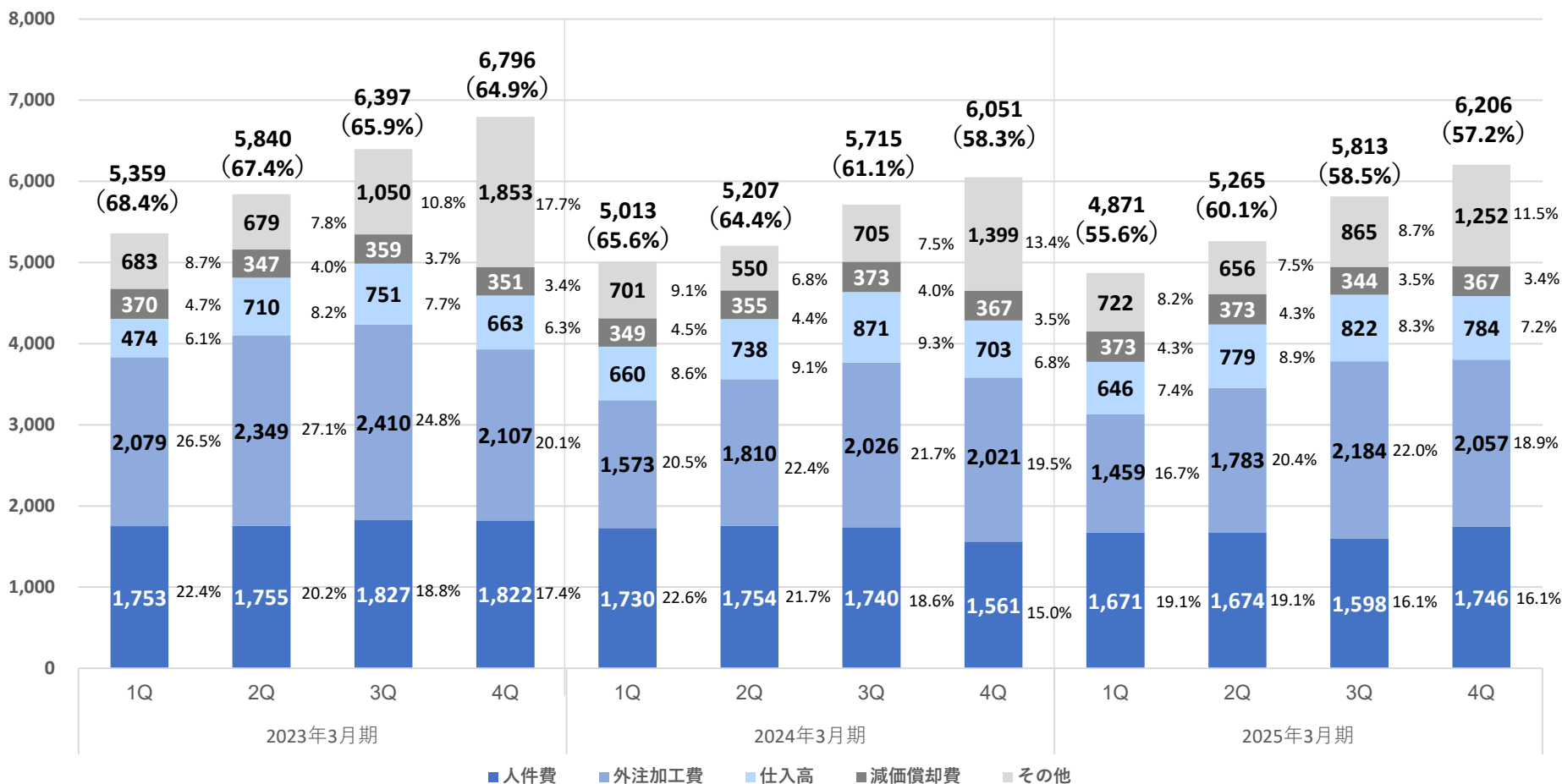
(単位：百万円)



A2-02 四半期原価推移

- 第4四半期 売上原価は前年同期比増（+155百万円、売上高原価率△1.1pt）
- 情報セグメント | 内製化進み仕入高増加、外注加工費の伸び抑制。

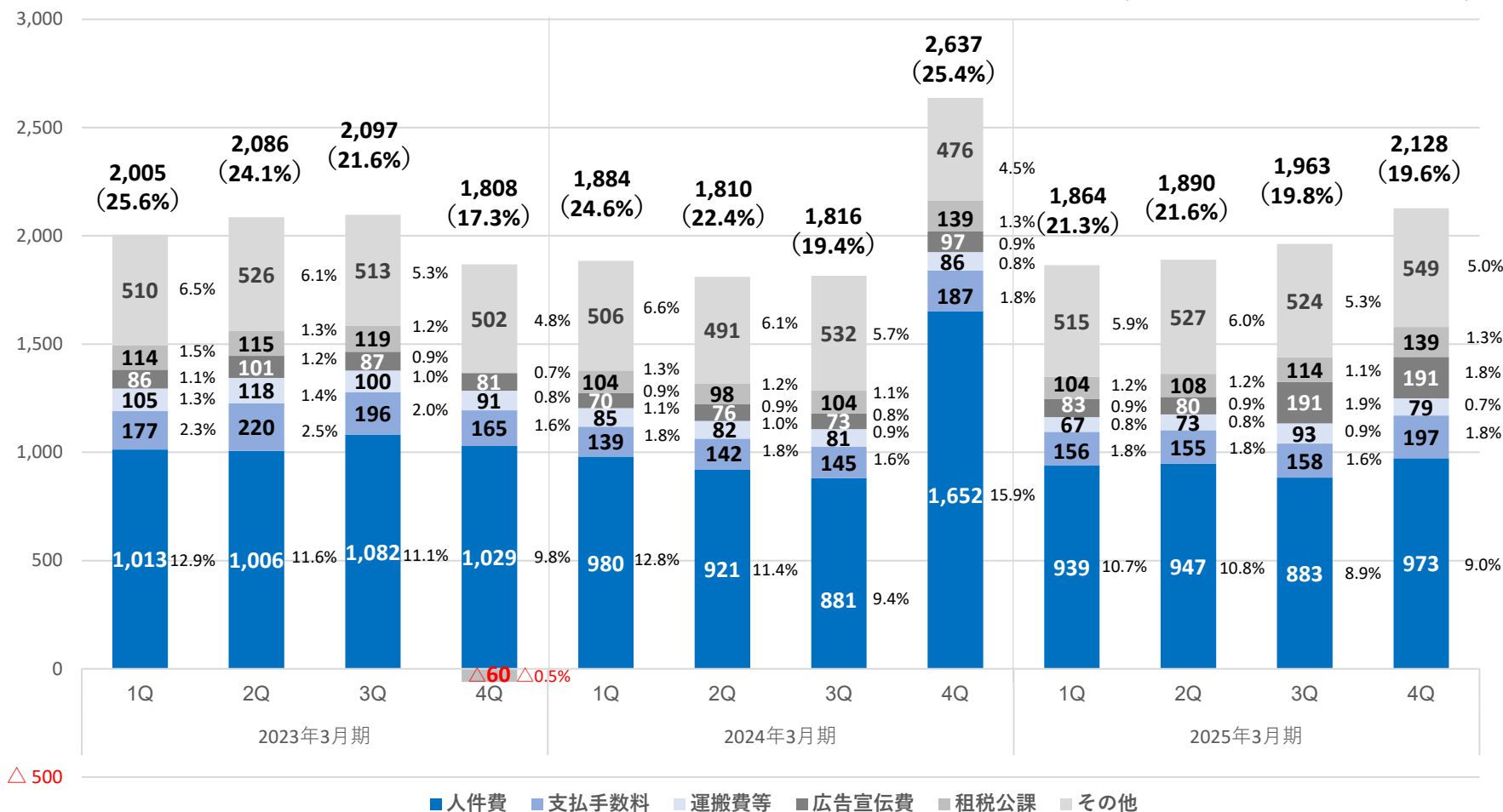
（単位：百万円 / %：売上高原価率）



A2-03 四半期販管費推移

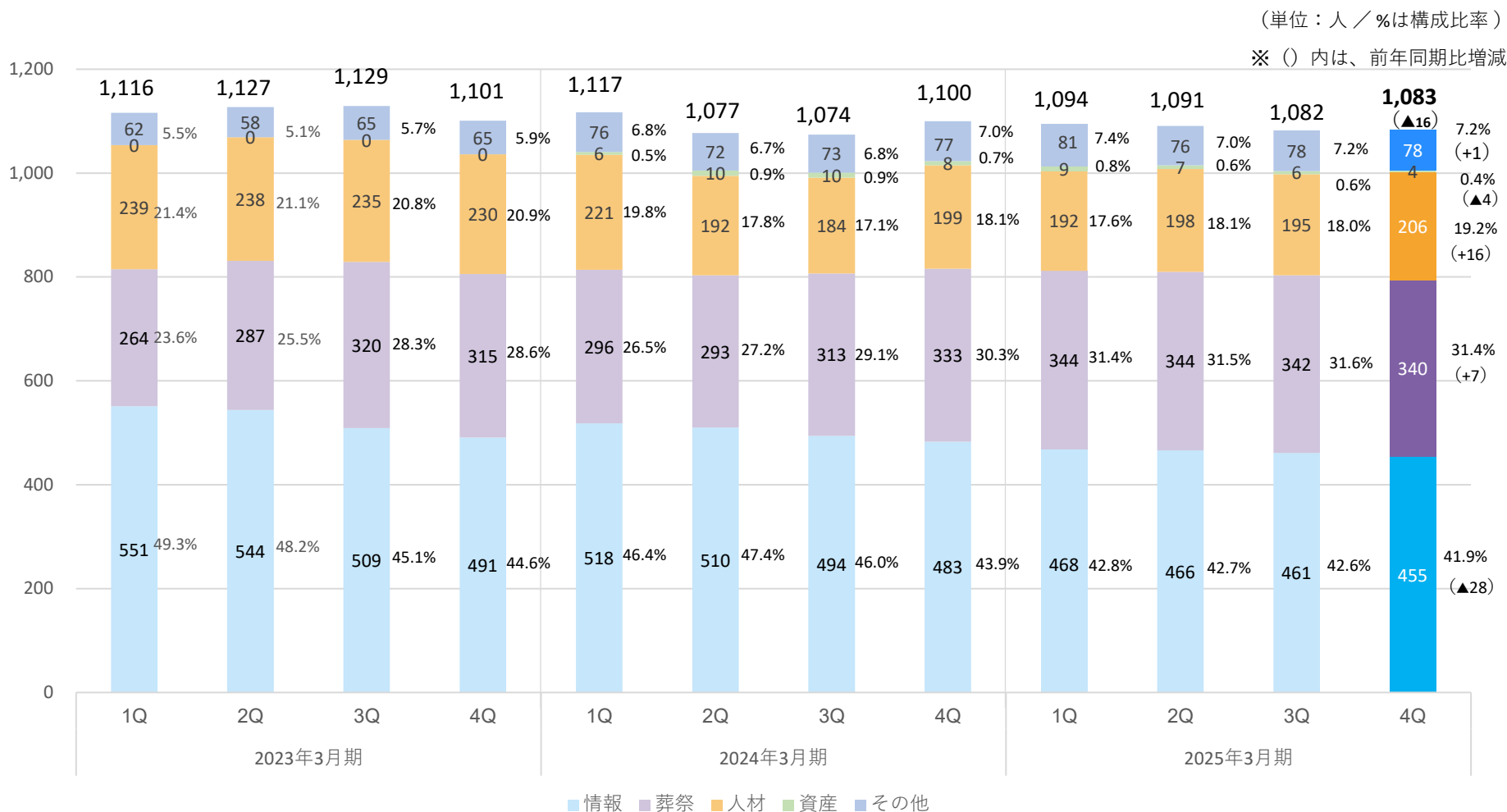
- 第4四半期 販管費は前年同期比減少（▲509百万円）。前期の株式報酬費用反動減で人件費大幅減少。”東京博善のお葬式”CM放映により広告宣伝費増。

（単位：百万円 / %：売上高販管費率）



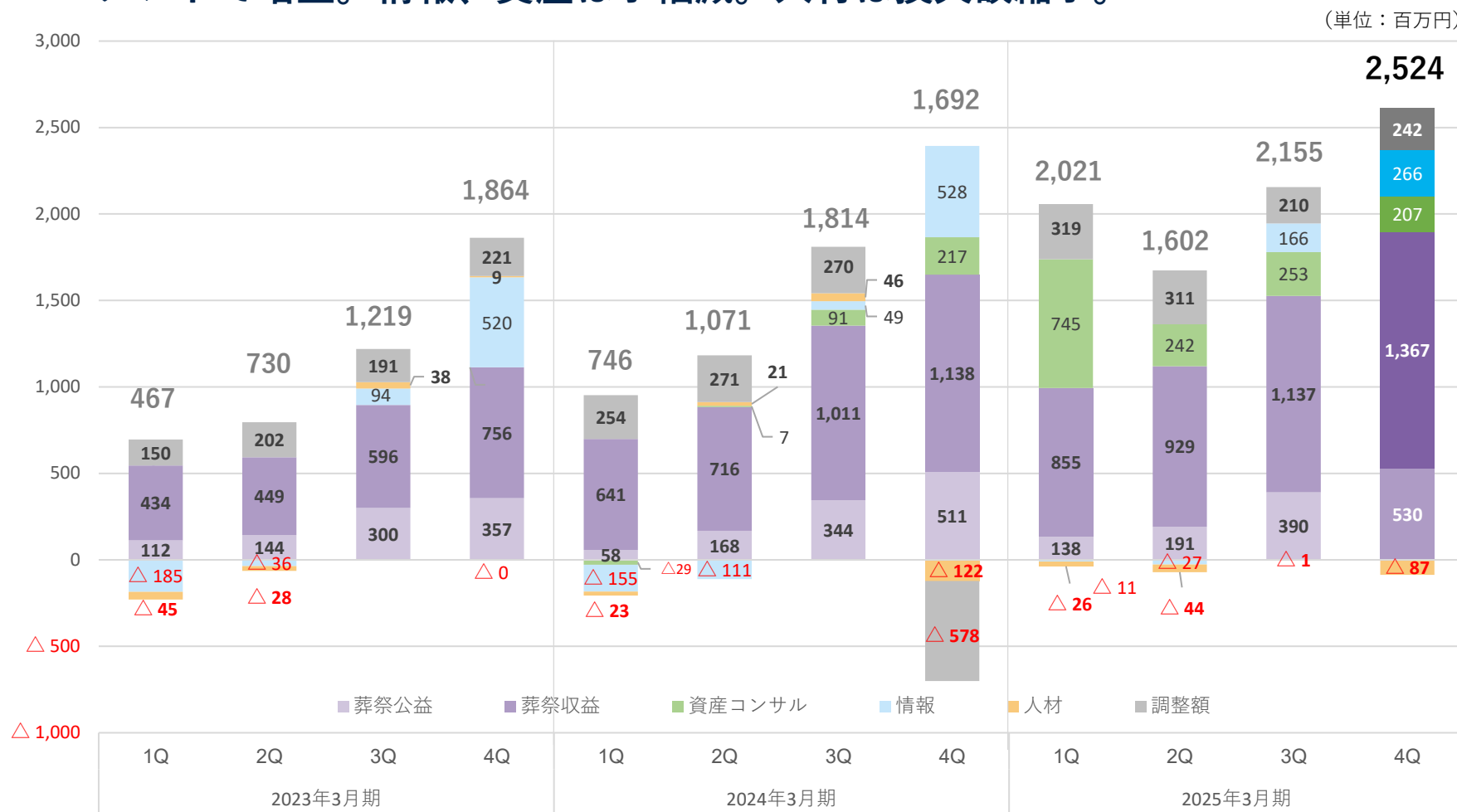
A2-04 四半期人員数推移

- 第4四半期の前年同期対比では、情報の生産人員の見直しにより減少。



A2-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

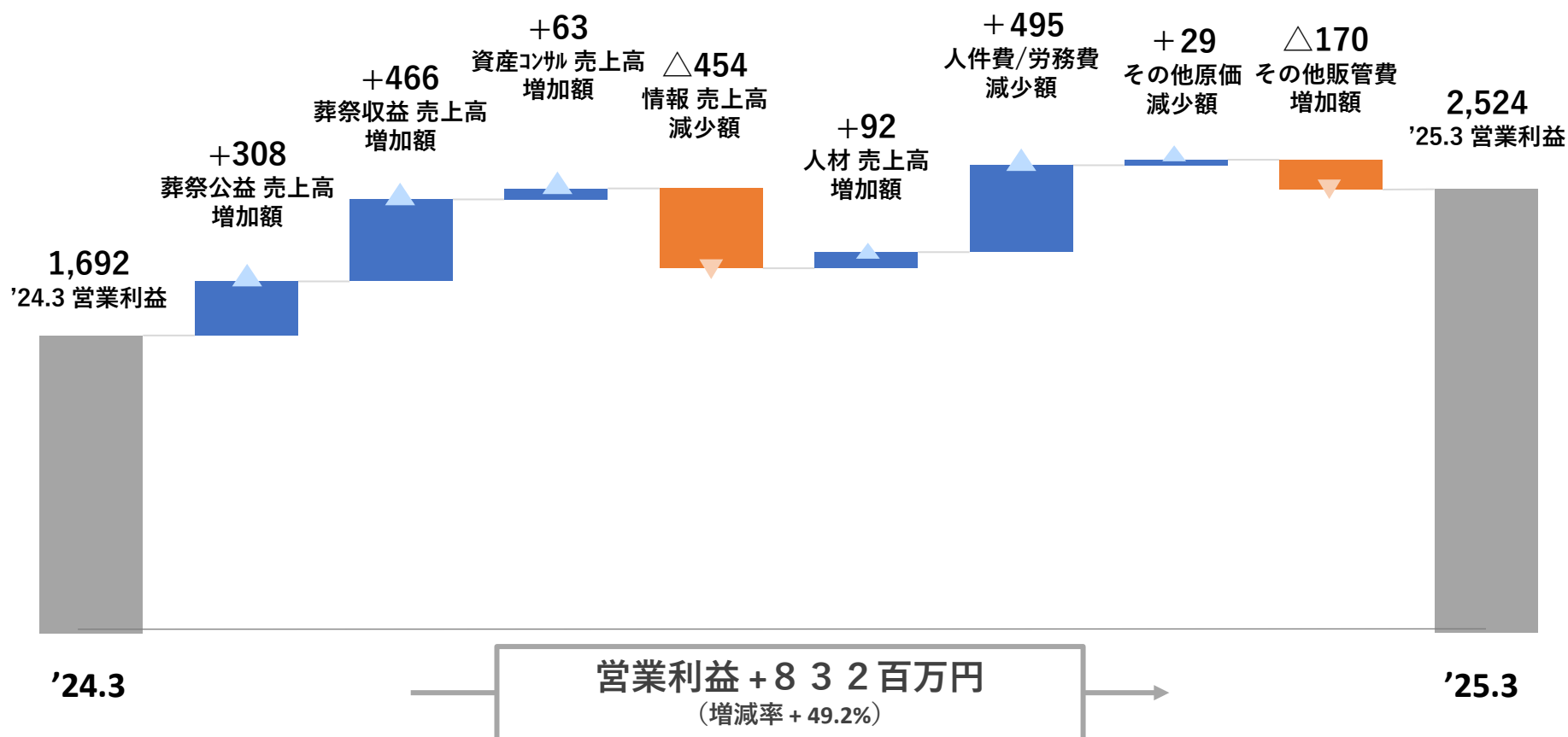
- 第4四半期の営業利益は、前年同期比49.2%増。葬祭公益、葬祭収益セグメントで増益。情報、資産は小幅減。人材は損失額縮小。



A2-06 2025年3月期 第4四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比で、情報セグメントを除いて増収。前年の株式報酬費用反動減で人件費は大幅減少。”東京博善のお葬式”CMの広告宣伝費により、その他販管経費は増加。

（単位：百万円）



A2-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2024年3月 [2024年10月4日修正]	2025年3月	前年差
流動資産	34,569	38,021	3,452
現金および預金	18,974	11,713	△7,261
受取手形および売掛金	5,135	4,573	△562
固定資産	42,845	39,235	△3,610
有形固定資産	37,060	35,207	△1,853
無形固定資産	702	472	△230
投資その他資産	5,081	3,555	△1,526
資産合計	77,414	77,257	△157
流動負債	14,574	16,234	1,660
短期借入金	1,400	6,400	5,000
未払法人税等	1,193	1,046	△147
固定負債	15,859	13,082	△2,777
負債合計	30,434	29,317	△1,117
株主資本	46,029	46,968	939
資本金	363	429	66
利益剰余金	33,694	36,143	2,449
新株予約権	800	774	△26
純資産合計	46,980	47,940	960
負債・純資産合計	77,414	77,257	△157

A2-08 葬祭公益事業の収支 | 2025年3月期 第4四半期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上



より一層の事業安定

■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における
損失等に対する備え

■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

II

（葬祭公益事業損失準備積立金）

■ 2025年3月期における事業収支 | 2024年4月～2025年3月累計

（単位：百万円）

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
5,986	4,737	1,249	382	750	117

収支残は
利益処分



⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
117

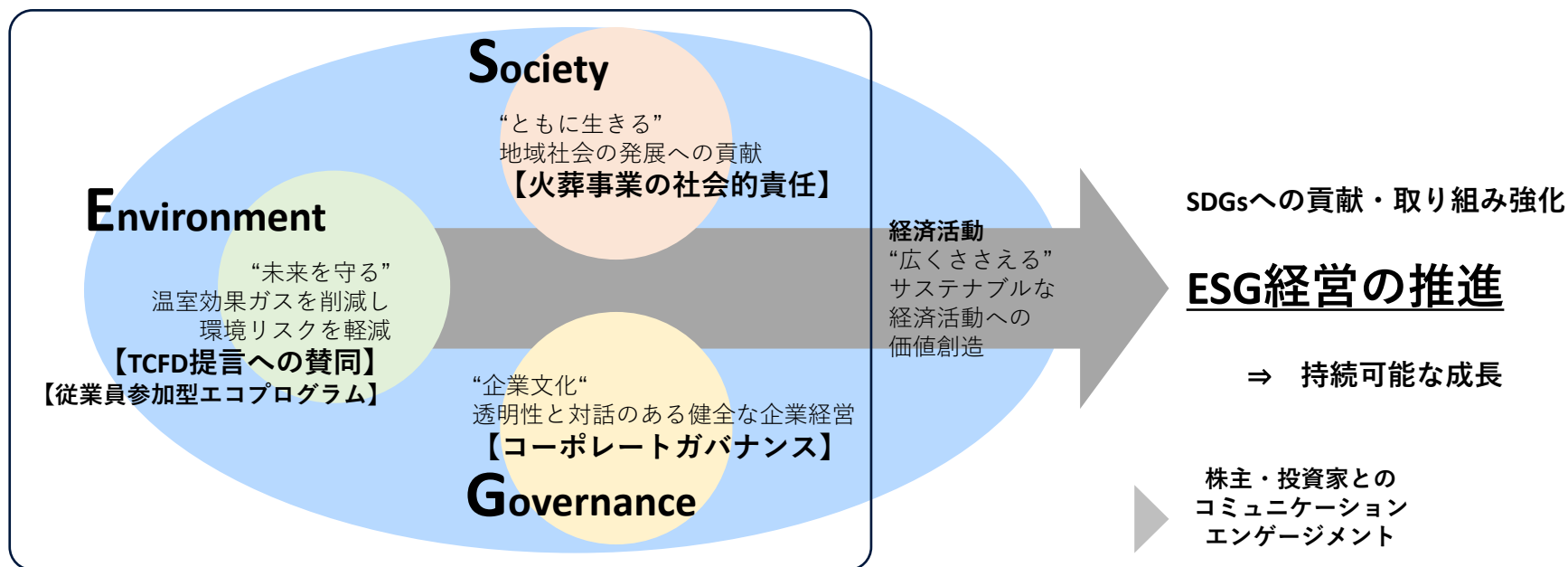
A3-01 ESG 報告

広済堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広済堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広済」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

広済堂グループ
SDGs宣言

<https://www.kosaido.co.jp/sdgs/>



当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基*の火葬炉が稼働しており、火葬のお取り扱い件数は年間約7万件*、これは都内23区内死亡者数の約70%*にものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（*2024年3月現在）

設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



●23区における
火葬占有率

70%

●東京博善における
火葬件数



A3-03 ESG 報告 [Society／社会] ～火葬事業の社会的責任～

“火葬待ち”の無い、多死社会を。 ～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。死亡者数推移の資料（次ページ参照）の通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

※死亡者数推移の詳細については次ページ資料をご参照ください。

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。

しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていたとは言えず、火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない永続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

■火葬待ちを無くすための具体的施策■

【2024年12月リリース】

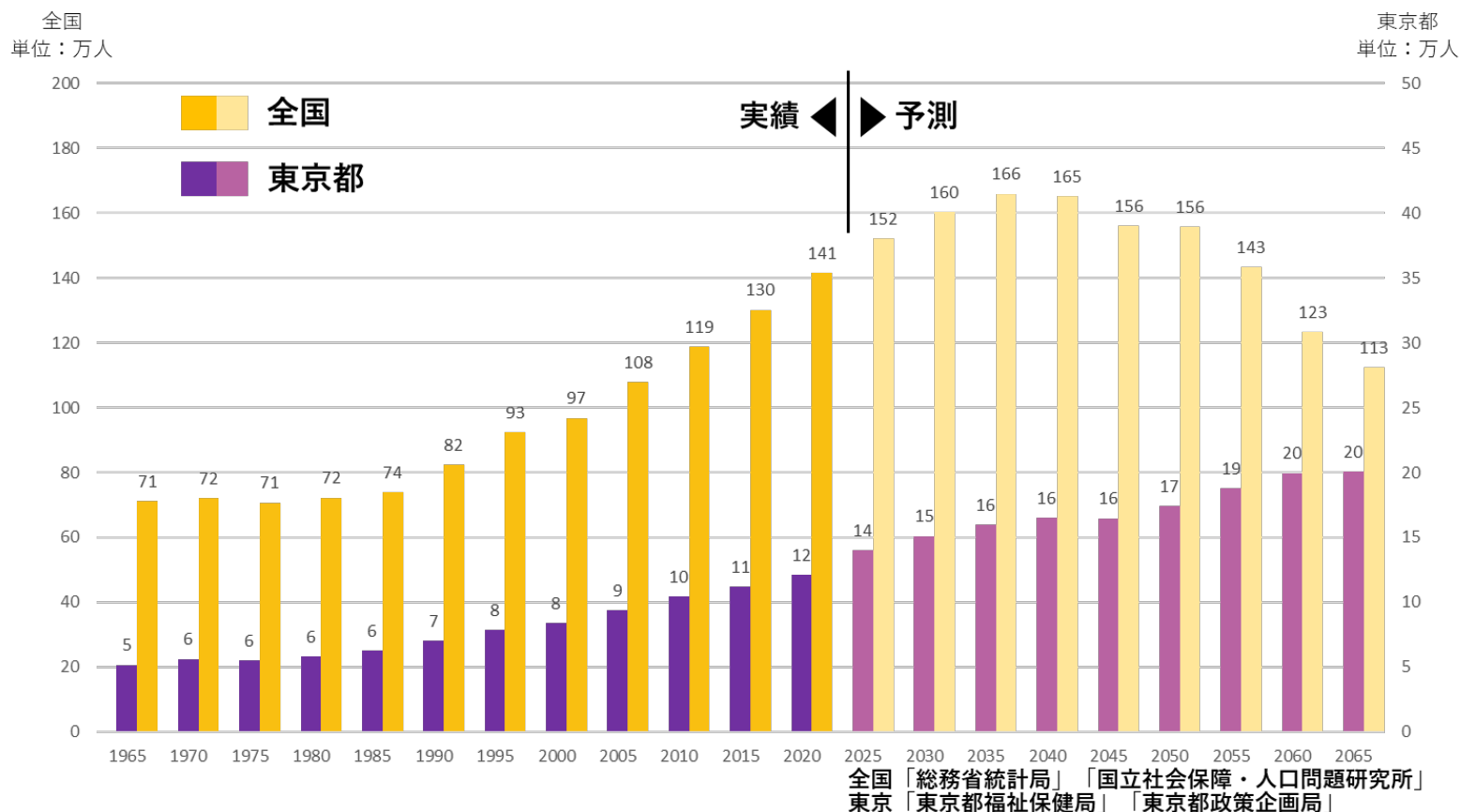
首都圏の火葬インフラを担う立場として、昨今の火葬待ち日数の増加という社会課題の解決に向け、冬季の営業日数拡大と営業時間の延長を実施いたしました。

6斎場64基の火葬炉の稼働を最大化し、火葬炉の稼働率を70％以下に維持することで、ご利用者の希望する日時にて火葬を実現できる体制を構築しました。今後とも民間企業ならではの柔軟な対応を継続していきます。



広済堂グループ
東京博善

人口動態 | 死亡者数推計



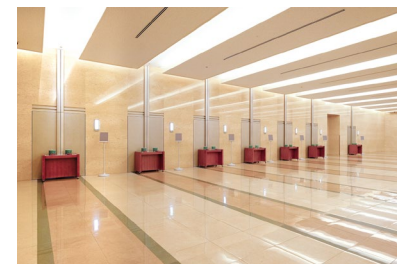
全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
(※ なお2022年全国死亡者数158万人)

A3-05 ESG 報告 [Society／社会] ～火葬事業の社会的責任～

東京博善の取り組み

■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的な負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

■環境への配慮。新・次世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO₂の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。

7.2 再生可能エネルギー

9.4 資源活用、環境技術、産業プロセス・インフラの改善



■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

都内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様に、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場とも毎開催（2か月ごとに開催）ご盛況をいただいております。



2か月ごとに開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

A3-06 ESG 報告 [Environment/環境]

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

開示情報のアップデート（2025年度版） ※2025年7月公表予定

TCFD提言は、気候変動により会社経営にどのような影響を及ぼすかを的確に把握すべく、4つの要素である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に沿って情報開示をしています。以下の通り、各要素について情報のアップデートを行っています。

【アップデートのポイント】

■「ガバナンス」について：

ガバナンス強化のためのリスク管理委員会との連携強化、
およびサステナビリティ推進体制の再整備強化

■「戦略」について

シナリオの定義（1.5℃シナリオ/4℃シナリオ）明確化
シナリオの定義に基づき、経営におけるリスク/機会の洗い出し
および定性評価の実施

■「リスク管理」について：

リスク管理の体系化およびエスカレーションプロセスの明確化

■「指標と実績」について：

2025年度のScope1/Scope 2 排出量実績の再算出



「2025年度版・TCFD提言に基く情報開示」は、
弊社ホームページ [IRサイト/環境方針] にて
2025年7月頃の公表を予定しています。

A3-07 ESG活動 報告 [Governance／ガバナンス]

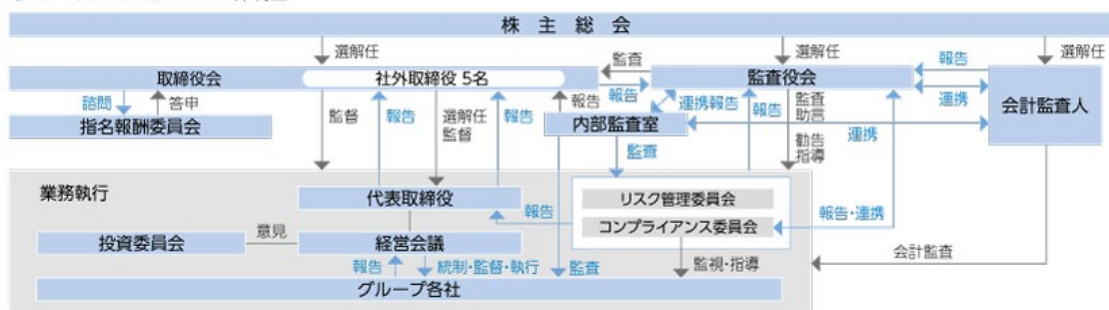
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方に基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

● コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IR情報＞コーポレート・ガバナンス」にて開示しております。

A4-01 会社概要

会社名

株式会社広済堂ホールディングス

創業

1949年1月

売上高

38,302百万円
(2025年3月期)

総資産

77,257百万円
(2025年3月末)

純資産

47,940百万円
(2025年3月末)

代表者

代表取締役会長 羅怡文， 代表取締役社長 前川雅彦

従業員数

1,083人（連結 | 2025年3月末現在）

市場情報

東京証券取引所プライム市場
(証券コード：7868)

A4-02 沿革



MISSION 人生100年をもっと豊かに

VISION たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

VALUE 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広済**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを
目指しております。

GROUP

広済堂グループ

人生100年を
もっと豊かに。



広済堂ホールディングス

KOSAIDOはグループの力を結集し、
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」
「人材サービス事業」の3つの事業領域から
人々の人生100年を総合的に支援。
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を
この先の未来に実現する革新的な
サービスの創出にチャレンジします。

エンディング関連事業

-  東京博善
-  広済堂ライフウェル
-  グランセレモ東京
-  東京博善あんしんサポート
-  広済堂ファイナンス



[主な事業内容]
火葬場運営・式場提供
葬儀サービス
エンディング関連ビジネス
税務・不動産・金融サービス

情報ソリューション事業

-  広済堂ネクスト
-  威海廣済堂包装
-  x-climb



[主な事業内容]
オフセット印刷(出版・商業)
新聞印刷
デジタル印刷
パッケージ印刷
IT・デジタルソリューション
キャンペーンソリューション
D2Cビジネス支援
デジタルプロモーション支援
BPOサービス
展覧会ビジネス

人材サービス事業

-  広済堂ビジネスサポート
-  キャリアステーション
-  ファインズ
-  KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]
求人メディア
求人媒体代理店
環境情報誌発行
フリーペーパーラック取次
人材派遣
人材紹介
人材育成・教育・研修
RPOサービス
海外人材サービス
HR Techサービス

A4-05 広済堂グループSDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」
企業理念の実現のための行動を
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、
社員も含めたステークホルダーの
皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という
“DO”につなげてまいります。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**

経済

広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた
したちのDNAである「広済(広く社会に貢献する)」
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創
価値を創造します。



社会

ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い
やりファースト”で地域社会のファシリテ
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを
実現します。



未来を+にする会社

環境

未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ
う、地球のライフセーバーとなり、温室効果ガスの
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で
更なる環境リスク軽減を目指します。



企業文化

笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普遍
的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



A4-06 問い合わせ先

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら
下記 U R L よりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』
(東京博善(株)の運営する斎場見学) を適宜開催しております。
ご希望される場合は、下記 U R L よりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>



人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。



KOSAI DO GROUP

広済堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>